「医療法人等に係る所得区 分計算書（経費あん分方式）」 記載の手引

◇目次◇	ページ
1 医療総収入	1
2 医療事業に付随する収入	3
3 医療直接費	4
4 共通一般管理費等	5
5 各種引当金	6
6 各種準備金	6
7 医療事業以外の事業等の当期利益又は当期欠損の額	7
8 法人税別表（四）	7
9 欠損金又は災害損失金の当期控除額	7
10 委託事業により減免となる金額	8

この手引は、神奈川県に主たる事務所(病院)等を有する医療法人等(※)が、神奈川県に法人事業税の申告をする場合に添付していただく「医療法人等に係る所得区分計算書（経費あん分方式）」の記載方法等について説明したものです。

※ 医療法人等とは、次のものをいいます。

- ① 医療法第39条に規定する医療法人
- ② 医療施設に係る事業を行う農業協同組合連合会のうち一定の要件を満たすもの
- ③ 公益法人等のうち医療保健業を行うもの
- ④ 法人でない社団又は財団で代表者又は管理人の定めのあるもののうち医療保健業を行うもの

なお、申告の際には、次のものを添付してください。

◇添付書類◇

- ア 「医療法人等に係る所得区分計算書（経費あん分方式）」
- イ 法人税法施行規則別表四、別表五(二)及び別表六(一)の写し
- ウ 決算報告書の写し
- エ その他
(医療総収入の内訳書、減価償却費の内訳書、雑収入・雑損失の内訳書、人件費の内訳書など)

「医療法人等に係る所得区分計算書」に従って、各欄ごとに記載すべき金額等について説明します。

1 医療総収入

(1) 社会保険診療収入(非課税)

次の社会保険診療等の収入を記載してください。

- ア 健康保険法の規定に基づく療養の給付等
- イ 国民健康保険法の規定に基づく療養の給付等
- ウ 船員保険法の規定に基づく療養の給付等
- エ 国家公務員共済組合法(防衛庁の職員の給与等に関する法律を含みます。)の規定に基づく療養の給付等
- オ 地方公務員等共済組合法の規定に基づく療養の給付等
- カ 私立学校教職員共済法の規定に基づく療養の給付等
- キ 戦傷病者特別援護法の規定に基づく療養の給付等
- ク 身体障害者福祉法の規定に基づく療養の給付等
- ケ 母子保健法の規定に基づく療養の給付等
- コ 児童福祉法の規定に基づく療養の給付等
- サ 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律の規定に基づく療養の給付等
- シ 生活保護法の規定に基づく医療扶助のための医療、介護扶助のための介護(訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所リハビリテーション、短期入所療養介護、介護保健施設サービス又は介護療養施設サービスに限ります。)又は出産扶助のための助産
- ス 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の規定に基づく医療
- セ 結核予防法の規定に基づく医療
- ソ 麻薬及び向精神薬取締法の規定に基づく医療
- タ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律の規定に基づく医療
- チ 老人保健法の規定に基づく医療(入院時食事療養費、特定療養費及び老人訪問看護療養費を含みます。)
- ツ 介護保険法の規定による指定居宅サービス(訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所リハビリテーション又は短期入所療養介護に限ります。)、介護保健施設サービス又は指定介護療養施設サービスに要する費用の額

(注) ア～カは、入院時食事療養費、特定療養費、家族療養費、特別療養費、訪問看護療養費又は家族訪問看護療養費を含みます。

(2) 自由診療収入(課税)

自由診療に係る収入を記載してください。

(3) 労災保険診療収入(課税)

労働者災害補償保険法の規定に基づく診療収入を記載してください。

(4) その他診療に係る収入(課税)

健康診断証明収入、医療相談収入、受託技工、検査料等収入、嘱託収入、室料の差額収入、診断書等の文書収入、往診料など、(1)～(3)及び(6)以外の診療に係る収入を記載してください。

(5) 救急医療施設運営費等補助金(課税)

補助金のうち、病院郡輪番制運営費補助、新生児救急医療事業費補助(ただし、輸送用保育器整備費に係る部分は除きます。)などの、主として医師、薬剤師、看護師等、直接医療に従事する者の人件費の補てんを目的としている補助金の収入を記載してください。

これは、『医療総収入』のあん分率(あん分率①)により区分される人件費と補助金を対応させて計算するためのものです。

(6) 委託事業に係る収入(課税)

神奈川県又は県内の市町村から委託を受けた医療、保健指導又は家畜衛生に関する事業を行った場合において、これらの委託事業が、法人事業税の減免の対象となるときは、その委託事業に伴う収入を記載してください。

なお、減免の対象となる委託事業の範囲については、県税事務所へお問い合わせください。

また、この減免の適用を受けるためには、対象となる委託事業ごとの減免申請書を、法人事業税の申告書の提出期限までに県税事務所に提出していただく必要があります。

保険等査定増減がある場合の留意点

診療費請求に係る査定増減は、その通知があった事業年度の差額を診療収入ごとに加算し、又は減算してください。

(7) あん分率①

あん分率①は、『医療直接費』を課税分と非課税分とにあん分する場合に用いるもので、次の算式により求めてください。

【非課税分】

$$\frac{\text{社会保険診療収入}}{\text{医療総収入}} = 0. \times \times \times \times (\text{小数点第4位未満切捨て}) \cdots \text{①}$$

((A)の総額欄)

【課税分】

$$1 - \text{①} = 0. \times \times \times \times$$

2 医療事業に付随する収入

(1) 受取利息(課税)

源泉所得税額と県民税利子割額を含む受取利息の総額を記載してください。なお、源泉所得税額と県民税利子割額については、『共通一般管理費等』の『区分できない一般管理費(あん分②)』の欄に記載してください。

(2) 補助金(課税)

1(5)の『救急医療施設運営費等補助金』や圧縮記帳の対象となる国庫補助金等以外の各種補助金を記載してください。

なお、圧縮記帳の対象となる国庫補助金等については、圧縮損と相殺し、差額が生じた場合は、その差額を7の『医療事業以外の事業等の当期利益又は当期欠損の額』の欄に記載してください。

(3) 雑収入(課税)

不用品売却収入、商品販売収入、電話、ガス、寝具等の使用料収入、付添人に係る給食収入、法人税等の還付金など医療事業に付随する収入で、(1)及び(2)以外のものを記載してください。

給食収入と給食材料費についての留意点

各種給食収入と給食材料費は、次により各欄に記載してください。

① 従業員の給食収入と給食材料費

双方を相殺し、差損が生じた場合は、その差額を『共通一般管理費等』の『区分できない一般管理費(あん分②)』の欄に、差益が生じた場合は、その差額を『医療事業に付随する収入』の『雑収入(課税)』の欄にそれぞれ記載してください。

なお、従業員から受け取る給食収入が、給食材料費相当額である場合は、相殺後の差額が生じませんので、本欄に記載する必要はありません。

② 付添人の給食収入と給食材料費

給食収入は、『医療事業に付随する収入』の『雑収入(課税)』の欄に、これに対応する給食材料費は、『共通一般管理等』の『区分できる一般管理費(区分)』の課税分の欄に、それぞれ記載してください。

③ 患者給食材料費

『医療直接費』の『患者給食材料費(あん分①)』の欄に記載してください。

(注) 給食収入と給食材料費について、上記の各項目に区分経理されていない場合は、給食延べ人数によってあん分するなどして、各項目に区分した上でそれぞれの欄に記載してください。

(4) あん分率②

あん分率②は、『共通一般管理費等』のうち、課税分と非課税分とに区分できないものをあん分する場合に用いるもので、次の算式により求めてください。

【非課税分】

$$\frac{\text{社会保険診療収入}}{\text{医療事業等に係る収入金額}} = 0. \times \times \times \times (\text{小数点第4位未満切捨て}) \cdots \textcircled{2}$$

((C)の総額欄)

【課税分】

$$1 - \textcircled{2} = 0. \times \times \times \times$$

3 医療直接費

(1) 人件費(あん分①)

医師、歯科医師、薬剤師、検査技師、栄養士、看護師その他直接医療に従事する者に係る人件費(法定福利費は含みません。)を記載してください。

(注) 役員である医師等に係る人件費については、次により記載してください。

ア 診療行為を行っていない者

→ 『共通一般管理費等』の『区分できない一般管理費等』(あん分②)

イ 診療行為を行っている者

→ 『医療直接費』の『人件費』(あん分①)

(2) 薬品費(あん分①)

次の算式により求めてください。

薬品費(当期原価)：期首棚卸高＋当期仕入高－期末棚卸高

(3) **材料費(あん分①)**

包帯、レントゲンフィルム等の直接医療事業によって消費されるものや、減価償却を行わない医療消耗備品等に係る費用を記載してください。

(4) **患者給食材料費(あん分①)**

患者分の給食材料費を記載してください。

(5) **減価償却費(直接分)(あん分①)**

医療事業に直接使用する機械等の減価償却費を記載してください。

(6) **外注費(あん分①)**

検査委託費や技工委託費などの直接医療事業に係る外注費を記載してください。

ただし、課税分(社会保険診療収入以外の収入に係るもの)又は非課税分(社会保険診療収入に係るもの)のいずれか区分できるものは、『共通一般管理費等』の『区分できる一般管理費(区分)』の欄に記載してください。

(7) **その他直接費(あん分①)**

直接医療事業に係る費用で(1)～(6)以外のものを記載してください。

【例】

○ 医療用機器等のリース料

4 共通一般管理費等

(1) **法人事業税(課税)**

当期中に支払った法人事業税の総額を記載してください。

(注) 当期中に還付された法人事業税がある場合は、これを当期中に支払った法人事業税と相殺することなく、還付された事業税額は『医療事業に付随する収入』の『雑収入(課税)』の欄に、支払った事業税額はこの欄に、それぞれ記載してください。

(2) 区分できる一般管理費(区分)

(1)以外で課税分又は非課税分のいずれかに区分できる一般管理費をそれぞれの欄に記載してください。

【非課税分の例】

- 社会保険診療収入(非課税分)に係るレセプト委託費

【課税分の例】

- 付添人給食材料費
- 損金に算入した消費税及び地方消費税の納付額
- 『医療事業に付随する収入』の『雑収入(課税)』の欄に記載した歯ブラシなどの商品販売収入に対応する原価

(3) 区分できない一般管理費(あん分②)

課税分又は非課税分のいずれにも区分できない一般管理費を記載してください。

【例】

- 従業員の給食収入と給食材料費とを相殺して差損が生じた場合の差額
- 『医療直接費』として記載した人件費以外の人件費
- 『医療直接費』として記載した減価償却費以外の減価償却費
- 損金に算入した租税公課で、法人事業税並びに消費税及び地方消費税以外のもの

(4) 支払利息(あん分②)

支払利息を記載してください。

(5) 資産の譲渡損・廃棄損(あん分②)

資産の譲渡損又は廃棄損を記載してください。

5 各種引当金 (あん分②)

繰入額と繰戻額とを相殺して生じた差額を記載してください。

6 各種準備金 (あん分②)

繰入額と繰戻額とを相殺して生じた差額を記載してください。

7 医療事業以外の事業等の当期利益又は当期欠損の額 (課税)

医療事業以外の当期利益又は当期欠損の額を記載してください。

【例】

- 不動産の譲渡益又は譲渡損
- 有価証券の売却益(売却損)又は評価益(評価損)

8 法人税別表(四)

この欄の加算又は減算は、法人税法施行規則別表四の30欄までの各欄のうち該当するものを、これまでに記載した区分(課税分、非課税分、あん分①及びあん分②)に従い、記載してください。

【加算の例】

- **損金の額に算入した県民税利子割額**
損金に算入するときは、『共通一般管理費等』の『区分できない一般管理費(あん分②)』に記載されますので、この欄では**あん分率②**によりあん分して加算してください。
- **減価償却の償却超過額**
償却超過額のうち、『医療直接費』の『減価償却費(直接分)(あん分①)』に記載したものに係る分については、**あん分率①**により、それ以外の分については、**あん分率②**によりそれぞれあん分して加算してください。

【減算の例】

- **法人税等の中間納付額及び過誤納に係る還付金額**
『医療事業に付随する収入』の『雑収入(課税)』の欄に記載されますので、この欄では**課税分**に区分して減算してください。

(注) 減算欄の**前期損益修正益**は、本来は当期分として発生したものではないため、所得区分計算に当たってあん分率に影響を与えないように、損益計算書の期間外損益又は雑収入に記載している金額と相殺してください。

9 欠損金又は災害損失金の当期控除額

総額の欄には法人税の繰越欠損金の当期控除額等を、課税分の欄には法人事業税の課税所得として計算された繰越欠損金の当期控除額等をそれぞれ記載してください。

10 委託事業により減免となる金額

次の算式により求めてください。

$$\text{『所得金額又は欠損金額』欄の課税分(ウ)の金額} \times \frac{\text{『委託事業に係る収入』欄の課税分(ア)の金額}}{\text{『医療事業等に係る収入金額』欄の課税分(イ)の金額}}$$

修正申告の場合の留意点

修正申告分については、所得区分計算書の法人税別表(四)の加算(K)欄又は減算(L)欄のみによらず、修正申告の原因となる益金又は損金について、直前の申告等の所得区分計算書の該当する各欄の金額に加算し、又は減算して、新たなあん分率①及びあん分率②を算出し、法人事業税の課税標準となる所得金額を再計算してください。

ご不明な点につきましては、申告書の提出先となっている県税事務所までお尋ねください。